

2018 秋闘 闘争委員会 確認事項

I. 最近の特徴的な動き

1. 社会経済情勢について

内閣府が2018年9月に発表した「月例経済報告」によると、「わが国経済の基調判断として景気は緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」としています。

厚生労働省が発表した2018年8月の有効求人倍率は1.63倍で、前月と同じ水準になりました。同月の新規求人倍率では2.34倍となり、前月より0.08ポイント下回りました。産業別では、運輸業、郵便業(8.0%増)、製造業(5.9%増)、医療、福祉(5.8%増)、建設業(5.0%増)、卸売業、小売業(3.3%増)などで増加となり、教育、学習支援業(5.6%減)、宿泊業、飲食サービス業(3.0%減)などで減少となりました。

総務省が2018年9月に発表した2018年8月の労働力調査によると、完全失業率は2.4%(前年同月比-0.4%)となり、完全失業者数は170万人(前年同月比19万人減)で、99ヵ月連続の減少となりました。

II. 当面の闘い方

サービス連合第18回定期大会にて確認した2018秋闘方針にもとづき、各闘争委員会は、加盟組合の総合労使協議体制の確立を促すとともに、加盟組合と相互連絡を密にして交渉の進捗状況を把握し、必要に応じた支援を行います。各加盟組合への具体的な支援活動は各闘争委員会が行うこととします。具体的な情報連絡体制については、別紙「2018秋闘情報連絡体制について(案)」において、確認することとします。

以 上